

北海道名寄市の冬季スポーツ振興を通じた 「スポーツによるまちづくり」への試み ～市職員・カーリング関係者へのインタビュー調査 から～

侘美 俊輔

● 要 約

2022年3月、我が国では「第3期スポーツ基本計画」が策定され、同計画において「全国各地で特色ある『スポーツによる地方創生、まちづくり』の取組を創出させ、スポーツを活用した地域の社会課題の解決を促進すること」が明記された。本稿では同計画の文脈を踏まえ、北海道の上川総合振興局に属し、農業を基幹産業とする人口25,000あまりの名寄市における「スポーツによるまちづくり」に焦点を当てる。名寄市ではノルディックスキーをはじめする冬季スポーツ合宿の誘致や、元オリンピック選手を「特別参与」とするなどの特徴的な施策、仕組みづくりを実施している。また、ここ数年はWCF（世界カーリング連盟）主催の世界大会等へカーリング選手を輩出している地域の1つでもある。

本稿は、北海道の農村である名寄市における「ハード・ソフト面の整備などを含め、行政による施策、環境づくりをどのように行っているのか」という点について問うものである。そこで、本稿の目的は、名寄市の冬季スポーツを中心とした「スポーツによるまちづくり戦略」を市役所職員、ならびにカーリング協会へのインタビュー調査によって検証することである。そこから、今後の冬季スポーツの振興や、選手強化に向けた糸口を掴むことが目的である。

● キーワード

スポーツによるまちづくり

農村

カーリング

屋内専用カーリング場

冬季スポーツ

はじめに

2022年3月、我が国では「第3期スポーツ基本計画（スポーツ庁、2022）」が策定された。大垣と大和田（2022）によると「第2期計画では『する』『みる』『ささえる』の3つの視点を中心に、スポーツ実施率の向上、共生社会形成、経済・地域活性化などが推進されてきたが、第3期計画では、オリンピック・パラリンピックのレガシーの発展に加え、新たな3つの視点として①スポーツを『つくる／はぐくむ』、②『あつまり』、スポーツを『ともに』行い、『つながり』を感じる、③スポーツに『誰もがアクセス』できることについて方針が示された」とされる。また、同基本計画の第3章「今後5年間に総合的かつ計画的に取り組む施策」において、「（7）スポーツによる地方創生、まちづくり」が明記された。さらに、「政策目標」として「全国各地で特色ある『スポーツによる地方創生、まちづくり』の取組を創出させ、スポーツを活用した地域の社会課題の解決を促進することで、スポーツが地域・社会に貢献し、競技振興への住民・国民の理解と支持を更に広げ、競技振興と地域振興の好循環を実現する」こととされた。

木田（2022）は、「第3期スポーツ基本計画」以降における「今後のスポーツ振興の意味」として、第1に「これまでのスポーツをすること、観ること、支援することそのものの振興」であり、第2に「スポーツを行い、観て、支援した結果を如何に『まちづくり』に資するものとしていくか」を指摘する。さらに「第2の点」については、「新たな考え方・視点であることから、地域においてそれぞれどのように捉えていくか検討していく必要がある」ことを指摘する。本稿は木田の指摘する「第2の点」の視角から、北海道の農村における地域スポーツを捉えようとした試みである。

ところで、2022年5月スウェーデンで開催された「世界ジュニアカーリング選手権大会2022」において、女子日本代表は史上初の金メダルを獲得した（名寄出身者1名）。その翌年の同大会においては女子日本代表選手の5名中3名が名寄市出身であり、銀メダルを獲得した。さらに2023年4月韓国で開催された「2023世界ミックスダブルスカーリング選手権大会」においても、史上初の銀メダルを獲得した日本代表ペアの男子選手は、名寄市の出身である。

このように多くのカーリング選手を輩出している名寄市は、「北海道の北に位置する名寄市は、天塩川と名寄川が豊かな恵みをもたらし、もち米は日本一の作付面積、アスパラガスは北海道有数の作付面積・収穫量を誇る農業を基幹産業とする都市」である（名寄市ホームページより）。2023年11月30日現在、名寄市の人口は2万5000人程度である。

上述の事実を踏まえ、筆者の問題意識は以下の2つである。第1の問いとして、名寄市では「なぜ世界的に活躍するカーラーが輩出されるようになったのか」という点、第2の問いとして「ハード・ソフト面などを含め、行政による施策、環境づくりをどのように行っているのか」という点についてである。拙稿（2024）『屋内専用カーリング場』の完成を契機としたカーリングの普及・拡大・選手強化へ向けた取り組み～北海道名寄市におけるカーリング関係者へのインタビュー調査から～では、第1の問いについて検討を行った。インタビュー調査の結果から、名寄市において「屋内専用カーリング場」の完成が1つの転機となったことが推察された。名寄市のカーリング場は、「北海道広域緑地計画」に基づく道北圏の広域公園として整備された「サンピラー交流館」内に、2006年11月に「屋内専用カーリング場」としてオープンした。本稿では、第1の問いをさらに補完するため「第2の問い」について検討を試みる。

北海道名寄市の冬季スポーツ振興を通じた「スポーツによるまちづくり」への試み ～市職員・カーリング関係者へのインタビュー調査から～

そこで、本稿の目的は、名寄市の冬季スポーツを中心とした「スポーツによるまちづくり戦略」を市役所職員、ならびにカーリング協会へのインタビュー調査によって検証することである。そこから、今後の冬季スポーツの振興や、選手強化に向けた糸口を掴むことが目的である。

名寄市の冬季スポーツ振興を通じた「スポーツによるまちづくり」を調査することは、筆者が暮らす稚内市においても大きな示唆を与えるものと予想される。前掲の拙稿において名寄市を事例に「カーリングの普及・拡大・選手強化」という視角から調査を実施したものの、さらにスポーツ施策、補助金、寄付金の受託など「行政」的な側面からの整理、検討の必要性が示唆された。

北海道稚内市は、2020年5月に北海道内で4番目の「通年型カーリング場」の完成を契機に、日本カーリング協会の主要大会が誘致されたり、市内の小、中学校でカーリング授業が始まりはじめた。「通年型カーリング場」の誕生を1つのターニングポイントとし、「カーリングの普及・拡大・選手強化」を目指す稚内市において、名寄市の一連の取り組みは、示唆的、先進的な事例となることが予想される。

1. 名寄市職員、名寄カーリング協会へのインタビュー調査の概要

本章では、名寄市職員1名、名寄カーリング協会事務局1名のインタビュー調査の結果を提示する。

名寄市職員へのインタビュー調査は、2023年6月13日にZOOM上で実施した。調査対象者は、名寄市のスポーツ関連の担当部署にあり、その経験を長らく有するものである、以降、「Aさん」と呼称する。Aさんへの調査には、稚内市の総合型地域スポーツクラブ「みどりスポーツクラブわかかない」の理事3名も同席していたが、基本的なインタビューは筆者が実施した。「名寄市の冬季スポーツ戦略」、「スポーツ庁の補助事業」、「名寄市のスポーツ合宿誘致」などについて90分間にわたり半構造化インタビューを実施した。

名寄カーリング協会事務局1名へのインタビュー調査は、2023年6月8日に名寄市役所の会議室において対面で実施した。調査対象者は名寄市カーリング協会の事務局として、その経験を長らく有するものである。以下、「Bさん」と呼称する。Bさんの調査は、「名寄市のカーリングの施設の変遷」などについて、120分間にわたり半構造化インタビューを実施した。また名寄カーリング協会から、一般財団法人名寄市体育協会(2017)による「財団設立20周年記念誌 飛躍(以下、「20周年記念誌」とする)」を借用した。

本章で引用する「語り」において、()では、前後の文脈を踏まえて、筆者による加筆を行っている。また、【】は語りにおいて固有名詞が登場したため、個人の特定、個人情報保護の観点から加筆・修正を行っている。さらに、行政職員等は「元号」を使用することも多いが、研究論文には馴染まないもので、すべて「西暦」表記に変換している。

2. 名寄市職員へのインタビュー調査の結果

本章では、2023年6月13日にZOOM上で行われた名寄市職員Aさんへのインタビュー調査の結果を6つの小見出しに分けて記載し、その後考察を行う。

2-1. 名寄市における冬季スポーツ振興の取り組み

大学を活用したナショナルトレーニングセンター誘致構想

2016年ごろから、市長の方の政策で、冬のスポーツもう少し頑張りたいなみたいな話になりまして、なんだろう、冬季、当時ナショナルトレーニングセンターの誘致っていうところも含めて取り組みを始めました。というのは、(名寄市には)大学があって、冬の競技施設があって、(名寄市立総合)病院も連携できるような体制になってたので、冬季版のナショナルトレセンの誘致ができないものかということで、最初取り組みを始めました。

当時冬季版のナショナルトレーニングセンターの誘致っていうのが結構ポコポコと話は、話題に国の方でもなってたんですけども、国の方も町と繋がるよりもやはり大学とコミットした方がアカデミックに展開できるっていうことで、【…個人情報保護、利害関係等の兼ね合いから掲載不可…】…当時大学の方にいろいろアプローチをかけながら、大学ともスポーツに関する取り組みをしながらやりました。

そして大きな取り組みとしては、「ウィンタースポーツコンソーシアム」っていう国の委託事業で「冬のスポーツの育成をやる」っていうことで、北海道のタレント発掘事業の全国版みたいのがありまして、そこで選手を育成をして、育成というか競技会みたいなのをして、病院でメディカルチェックなんか受けさせて、フィンランドに派遣するっていうような事業をやりまして、スキーですとかクロスカントリーだとか、バイアスロン競技、そんなものも町の中でレースを、商店街を封鎖してサーキットみたいなのを作ってですね、タイムレースであったりとか、技術系のレースだと自動車学校貸し切って、テクニカルな部分、スケーティングみたいなのをやったりとか。その後、病院で全部メディカルチェックを受けさせてっていう形で、大学の方でスポーツ医科学に関する研修をするみたいなのところを、国、北海道が受託して、名寄でやったっていう感じなんですけども、そういった取り組みをたくさんやりながら、冬季スポーツの拠点化と、冬季版のナショナルトレセンの誘致、または、そういった地域でトレセン化みたいのをずっと進めていきました。

トレセン計画の頓挫からの転換

冬については、各競技団体調査をすると、やっぱり海外にトップ選手は海外に拠点を置くので、冬の「ハコモノ」はいらないだろうというような調査チームみたいのを作ったんです。国の方で作って、そういった結論も含めて(調査結果を)出したっていうのがあって、事実上、「冬のナショナルトレセンはちょっとできないよ」っていうような感じになりました。ただ名寄市としては、あの冬季版のナショナルトレセンの誘致っていうのはなかなか手は下ろすことができずに、結構「政治的な力」がすごく働くので、そこは手を降ろさずに、地域の中で、トレセン化というのはいらないかということで、いろいろ事業を今進めている、今も現在進行形で進めているところです。その中で、やっぱり市民にもいろんな認知をしてもらうにあたり「スポーツの政策」をもっともっと知ってもらうっていうか、「スポーツで地域を、冬のスポーツで地域づくり、まちづくりしていこう」というところを明確にするのに総合計画の中でも、重点プロジェクトっていうことで、政策の真ん中に据えて、中心に据えて今やっています。元々(スポーツ部局は)教育部だったんですけども、教育回

北海道名寄市の冬季スポーツ振興を通じた「スポーツによるまちづくり」への試み ～市職員・カーリング関係者へのインタビュー調査から～

りだけでは何て言うんでしょうかね、収まりきらないような取り組みになってきたので、市長部局に組織が配置され、総合政策部っていうことで学校開放事業だけは教育部に残して、施設管理も含めて、今は市長部局の方で今はいろんな取り組みを進めています。

スポーツ合宿誘致の仕組みづくり

取り組みを進める中で、今は「合宿」ですとか、そういった協議会のみたいのを当時作って、今は、その合宿誘致協議会が「N スポーツコミッション」という形で、任意団体なんですけども、今作っておりますこれが 2018 年とか、2019 年の 3 月かなぐらいに、官民連携組織を作りまして、冬のスポーツ振興はもちろんなんですけども、スポーツでも「稼ぐ力」みたいなのを少し強調したようなですね、事業を展開しています。そんな中で、昨年先ほど（＝スポーツ庁）の補助金を使わしていただいて、主にはコミッションを法人化させようっていう動き。そのための資金を獲得させていただいて、会議体を一昨年立ち上げて、法人から組織ですね。

「N スポーツコミッション」については、結構、なんていうんだらう、ソフト事業をかなりガツガツ展開をしてきたんですよ。でも施設管理と、ソフト事業をなかなか組み合わせ、両方コントロールできないと、ちょっとやっぱりうまくいかない部分がやっぱりあって、施設の使用だとか、その辺やっぱりいろいろやっていく中で、ハードとソフト一緒に持ってないと、なかなか回しにくいよねっていうところも含め、やっぱり元々の体育協会（＝スポーツ協会）の体質もちょっといろいろありましたけども、この辺は一体化して、やった方がより効率的だし、いろんな人、今までスポーツ団体だけではなく、企業ですとか、銀行さんとかも今コミッションに入っていたりとかして、やっぱり民間のもう少しパワーを、使えるスポーツが、スポーツだけの役割じゃなくて、地域振興に、役割が増えてきている中で、やっぱり体協組織では、なかなかそこまで達しないっていうところがあって、「コミッション形成」した方がいいんじゃないかっていうことで、今の流れになります。昨年、その国の補助金を使わしてもらって、外向きの政策とか、「稼ぐ力」の部分の事業をやったりとか、あとは名寄市内の中で、スポーツ振興を高めるような取り組みを市民向けの取り組みですとか、あとは会議体を設置して、あの昨年【道外の総合型地域スポーツクラブ】だとかそういったところにも、お邪魔していろいろヒアリングさせていただいたり、そういった予算に去年は使わせていただいています。去年はそういった取り組みしてスポーツコミッションの流れ的にはそういった今動きになっています。

スポーツ合宿の成果

スポーツ庁ができてから、国のスポーツ振興が、かなり急速に進んできてる中で産業化だとか、スポーツの役割がすごく大きくなってきて、名寄も農業とか例えばあとは、官公庁の出先機関だけしかないんですけども、やっぱり人口が減ってたりとか。そういった意味で、地方創生に最初に取り組んだのは、人の流出を少しでも防ぎたいとか、交流人口増やして、たくさんの方が名寄に来てもらえるような取り組み、合宿だと平成 27 年が大

体 3600 ぐらいだったんですけど、2 年間で多分、7000 か 8000 ぐらいまで動かして、大会を誘致して、全国大会レベルのやつを二つぐらい誘致して、その直前合宿とかで増やしてたんですけども。ちょっとなかなか 1 万人まではいかないんですけども、2 泊以上のスポーツ合宿で今 8000、8000 ぐらいまで一時いって。その後コロナになっちゃったんで、ちょっと大会もなかなかできなくなったんですけど、少し今戻りつつありますけど、そんな取り組みをかなりノルディック系の大会とか、スキー大会とかと、スノーボード大会なんかを中心活動しまして、(本当は)カーリングもしたいんですけど、「コスパ」が悪すぎて、1 大会呼んでも人数、正直考えるとね、スキーとかの方がいいですよ。

元オリンピック選手を自治体職員として雇用

(雇用に際しては) ちょっと時間はかかりましたけど。これは市が動いてたわけじゃなくて、「スポーツでまちづくりをします」って市長が公約に掲げて、実は【元オリンピック選手】は名寄にずっと選手時代から来てて、名寄にねファンクラブではないんだけど、“ノルディックファンクラブ” みたいのがあって、それは【カーリング選手】のおじさんの【店】の奥さんが、名寄にノルディックスキーの複合選手来たら、たくさんご飯食べさせてあげて、そういう街との繋がりがすごく強かった人で、他にもいっぱいいるんですけども、スポーツ振興やるっていうときに町の元気のいいおじさんたちが【元オリンピック選手】をぜひ呼んだらいいんじゃないみたいな話になって、市の方が積極的に動いたっていうよりも、民間の人たちがスポーツ振興すんだ、【元オリンピック選手】がいいよみたいな感じでやりました。そういう風に白羽の矢が立ち、当時教育部長ですとかその辺が窓口になって、【元オリンピック選手】を名寄に来てもらえるような体制を作ったっていうのがありますね。もし本当に誰か(オリンピック選手などを) 稚内で雇うんだとしたら、【元オリンピック選手】って、すごくマメな方で、選手としての成績は、それはもう申し分ないですし、人柄も申し分ないんですけど、何よりも事務仕事ができるんすよ。自分の記録(≒業務日誌、仕事メモ的な意味)をちゃんと持ってて、まめに全部データ化してあって、俺も最初【元オリンピック選手】、名寄市の「スポーツ参与」に据えるんだけどどうだろうって相談受けたときに、スポーツだけでできて嫌ですねって、それだと多分 1 年か、2 年で飽きられちゃうので、スポーツでメダルを取りましたみたいな人だけだったら、僕は反対ですって言ったんですよ。《スポーツ参与として採用されていかがでしたか?》めっちゃめっちゃスポーツに注目が集まるし、【元オリンピック選手】が言えば、みんな右向きみたいな。いやめっちゃめっちゃうまく、【元オリンピック選手】に「上手く利用してくださいっていうこと」も言っていたいたし。やっぱりオリンピックの言葉は重たいですよ。さっき(≒冒頭の小見出し付近)の「ウィンタースポーツコンソーシアム」、国の事業持ってくる受け皿もそうだし、街中止めて、ローラスキーの競技会ちょっとやったんですよ。なので、それこそ、【元オリンピック選手】がもう 1 軒 1 軒その商店街とか、全部説明回ってくれたりとか、本当に、その辺はあと病院とかその連携とか、大学の連携とかも、【元オリンピック選手】いなかったら難しかったでしょうね。めっちゃめっちゃマメだしね、絶対いやって言わないし、嫌って言うより、駄目

北海道名寄市の冬季スポーツ振興を通じた「スポーツによるまちづくり」への試み ～市職員・カーリング関係者へのインタビュー調査から～

でもまずやってみようみたいな。それがやっぱりすごいですね。

「企業版ふるさと納税」によるスポーツ一貫指導体制の構築

未来への取り組みということで、これはですね【メガバンク】が、昨年【企業版ふるさと納税】で展開をしまして、そこに12月に募集があって、北海道の地域振興盛り上げるための取り組みに、事業があれば応募してくださいってということで、スポーツだけじゃなくて、エネルギー政策だとかいろんなものがあったんですけども、AI活用したいろんな事業、名寄だけじゃなくてですね、全部で10市町村ぐらい。12,13ぐらい応募があって、そのうちの6自治体の中選ばれて、最終的には、いろんな審査を経て、お金をいただいたということで、実はこれ「タレント発掘」のような事業なんですけども、こういったスポーツ一貫体制をとる仕組みに対して9年間の補助金というか寄付金をいただいて、今年はその事業をもう1回ちょっと検討し直して、来年以降本格化していくというような内容です。

この中で、1つは部活動も、中学校も部活動問題も含めて考え、あと高校が今もう一つしかなくなっちゃって。優秀な人材がやっぱり旭川にでていっちゃうんですよね。旭川、札幌。それは頭のいい子もそうだし、スポーツできる子も出ていくってということで、高校がもう全然「ダム機能」果たしてないというか、ちょっと時代に逆行するんだけど、名寄高校に部活をやっぱりちゃんと残して、小学生から高校まで、この名寄の地域で、スポーツができる良い環境でスポーツができるっていうのをやっぱり作りたいっていうのが1つあって。1つは部活動を残しつつも、クラブ化を進めていくっていう1つですね。モデルはうちのようなカーリングのジュニアクラブ、少年団ない、中学校の部活ない。こういったクラブ化できれば、名寄高校に逆にカーリング部みたいなのを作る、逆に今サッカーなんかは中学校までユースは結構いるんですけど、高校に4人ぐらいしかいない、いなくて。そこも例えば最終的に、クラブ、そのユースも協力しながら、高校の部活動の指導だとか、先生もなんかあんまりいないらしくて、そういう現象が起きてたりしてるので、「高校までちゃんとこの地域で、スポーツで夢がかなえられるスポーツができる」っていうのが、根底にあって。それを【メガバンク】にオーディションで出したということですね。やっぱり子どもの夢をこの地域でちゃんと叶えられるような取り組みで、中学校部活問題もちゃんと包含した中で、やっていきたいなっていうふうに思ってます。そこ(=名寄市)の売りは、未来を担うZ世代にどれだけ共感が得られる事業かっていうのがテーマで、僕らは「名寄で、スポーツで夢がかなえられる」っていうことを前提に、そういった事業に取り組むんだっていうことを前面に押ししてやりました。

2-2. 名寄市における冬季スポーツ振興の取り組みについての考察

名寄市では元々盛んであったクロスカントリー、スキージャンプ、コンバインド(=ノルディック複合)などノルディックスキーを中心に、行政が旗振り役として大学、地元商店街などを巻き込みながら冬季スポーツの振興、「スポーツによるまちづくり」を実現しようと試みた。特に名寄市の事例で注目す

べき点は、4つあると考えられる。

第1に、冬季ナショナルトレーニングセンター誘致の失敗から、次のプランへと転換した点である。政治的な力が働いていることは留保しつつも、「地域の中で、トレセン化というのはいかなる点で、いろいろな事業を今進めている」点であり、「スポーツで地域を冬のスポーツで地域作り、まちづくりしていこう」というところを明確にするのに総合計画の中でも、重点プロジェクトということで、政策を政策の真ん中に据えて、中心に据えて」取り組んでいる点は注目に値する。一般的に多くの自治体は、スポーツ部局を教育委員会の内部に置くことが多い傾向にある。一方の名寄市は「市長部局」の1つである「総合政策部」に位置づけられている。このような市役所職員の配置を鑑みても、名寄市のスポーツに対する「本気度」が推察される。

第2に、元オリンピック選手の雇用である。「民間の人たちがスポーツ振興すんだ、【元オリンピック選手】がいいよみたいな感じでやりました」というように、民間から後押しされるような形で進んだ元オリンピック選手の雇用であったが、結果的にはイベントの実施、スポーツ振興、補助金の獲得にとって「追い風」となったことは、語りの中から推察される。

第3に、「稼ぐ」ことへの食欲さである。「企業版ふるさと納税」の受託や、「スポーツ庁補助事業の採択」など名寄市は補助金の公募にチャレンジしている。公務員として、通常の業務もあるなか、このような公募にチャレンジし、採択される魅力的なアイデアを捻出している点は注目に値する。少子高齢化、過疎化が進行する中、人口25000人あまりの名寄市が、「名寄で、スポーツで夢がかなえられる」ことを前面に出しながら、冬季スポーツを中心とした「スポーツによるまちづくり」を実施している点は、稚内市にとっても大きな示唆を与える事例と考えられる。

第4に、名寄市が苦労している点は、Aさんが言うように「施設管理と、ソフト事業をなかなか組み合わせ、両方コントロールできないと、ちょっとやっぱりうまくいかない部分がやっぱりあって」という部分や、元々風連町と名寄市という2つの自治体が合併したことによるスポーツ協会の統廃合の問題などであった。この点は、現在進行形の取り組みである「N スポーツコミッション」や、【メガバンク】のふるさと納税などの事業でどのようになるのか、今後の推移、結果が注目される。

3. 名寄カーリング協会へのインタビュー調査の結果

日本においてカーリングは幾度となく紹介され、そのまま普及することなく消失していた。現在のカーリングの広がりを見せはじめたのは、1977年にカナダ・アルバータ州との文化交流事業で、北海道庁が中心となってカーリングが紹介されたことが大きいとされる。その一翼を担ったのが、カナダ人の元世界チャンピオンであるウォーリー・ウースリアック氏であり、北海道内21市町村において巡回カーリングスクールを実施したとされる（日本カーリング協会ホームページを参照）。

名寄市のカーリング場は、1983年1月に南広場に造成され、2月8日にウィーリーさん（公式には、ウォーリーさんとされることが多い）による「カーリングスクール」が行われた。その後、1990年12月にスポーツセンター南側に新市営カーリング場が誕生した。どちらも外気温、日光などの影響を大きく受けるものであったため、1～2か月程度しか使えず、この期間内であってもアイスコンディションによっては使用不能となることもあったという。2006年11月11日に北海道立サンピラーパーク内に11月～3月まで使用可能な「屋内専用カーリング場」が誕生した。拙稿侘美（2024）においては、この

北海道名寄市の冬季スポーツ振興を通じた「スポーツによるまちづくり」への試み ～市職員・カーリング関係者へのインタビュー調査から～

施設の完成が名寄カーリング界にとって1つの転機であったことを検討した。このような、時系列の流れについて、以下ではBさんによる語りを参照したい。

ビニールハウス時代の名寄のカーリング場

Bさんによると、ビニールハウス時代のリンクは、「名寄のリンクだと、どこ投げても、終着点が一緒というリンクに必ず仕上がっちゃうんだよね」という語りにあるように、日光、外気温の影響を受けやすかったという。当時、稚内市には米軍基地を再利用して作られた室内カーリング場があったため、ビニールハウスである名寄のリンク、選手のプレイレベルの差に「かなりのショッキングな映像」であったという。

屋内専用カーリング場（専用施設）の設立に向けた陳情

名寄市には、2006年に屋内専用カーリング場を併設する「北海道立サンピラーパーク」が誕生する。この屋内専用カーリング場の開業に向けた陳情をしていたのが、Bさんであった。

2006年に（サンピラーパークが）新しくできるじゃないですか、屋内（＝サンピラーパーク）できる前にどうしても屋内（カーリング場）が欲しいっていうのは5年ぐらいそんな話をずっとしてるんですよ、うち（協会）の中でも。ただ建てるのがお金かかるし、場所もっていうのを含めると、名寄市に要望したりとか、いろいろしてた時代があって、その5年前、2001年頃だと思う。

Bさんの語りでは、屋内カーリング場の完成に向けた陳情を始めたのが2001年ごろであったという。この時代背景として、1998年の長野オリンピックにおいて、その様子がテレビ中継されたこともあり、日本では大きな盛り上がりを見せた。名寄市出身者が五輪の強化指定選手となったことも追い風となっていたとのことである。

（市側も）ほぼほぼちょっと（カーリング場建設に）やる気を見せている側が変わってるってことだよ。ね。（Bさんが市役所に）入って最初のうちはそうでもなかったのが、そうなるんで、多分でも1998年とかじゃないかな。やっぱりあれ（長野オリンピック）を見てっていうことだと思うんだよね。その前からもそういうふうに、たまたま長野オリンピックの強化指定選手に【市のカーリング選手】が選ばれたと思うんだよね、確か。そういうのもあって、きっと周りの見る目も、もうちょっと【市のカーリング選手】がいけるなら、なんとか他の、次から入ってくる人達もいけるみたいなことは考えてはいたと思います。名寄協会としてもね。

そして、「屋内専用カーリング場建設」へ向けて、最大のターニングポイントとなったのが、【北海道議会議員】を巻き込んだ陳情があったという。

うち(名寄市)もそういう屋内(カーリング場のリンク)が欲しいねって言って、当時、(現在は)亡くなっちゃったんですけど、【北海道議会議員(以下、会話中では「道議」と訳される)】に突然だったと思うんだよ、「名寄に道立公園が欲しい」って話で道庁と何か話をしたときに「屋内(カーリング)リンク」の話を、「名寄に特化したやつを作りたい」って言って、当時、その【道議】をよく知ってたんで、昔から何かいろいろしてくれて、僕らがカーリングやってることをよく知っていて、(【道議】が名寄市に)「道立のカーリング場ってないかな、どう？」って話よ。その前に確か、【道議】もカナダとかに姉妹都市提携を結んでるドーリンスク(正確には、ロシア連邦)っていう町があるんだけど、そこに行ったとき、視察で行ったときに、名寄市の人たちと一緒にいったときに、「カーリング場」見てきて、「すごいカーリング場いい」っていう思いもあって、そこで「(屋内カーリング場を名寄市に) どう？」って話を投げかけられたときに、【市役所職員】とBさんと【道議】とタナボタみたい感じで、「そんなこと可能ですか！」みたいな感じになって、それから道(=北海道庁)にいろいろ陳情し始めるってことになる。道立公園の中の、ただ公園作るだけじゃなくて、「何か冬にできることを名寄市には作りたい」っていう【道議】の思いがあって、「スキー場はあるから、室内カーリング場はどうだ」っていうのは、そこで初めて、何年か前から「名寄にカーリング場作ってほしいんだよね」って話をしてただけど、道立公園ができると思ってないから、「どうやったらできるかな？」みたいな話は、ちょちょっと話してました。それが(上記のように)実現していくっていう流れになってるんですよ。

小 括

Bさんの語りに登場する「北海道による道立公園の整備」は、冒頭に記載した「北海道広域緑地計画に基づく道北圏の広域公園として整備」と同一のものである。市職員、【道議】、カーリング協会の3者の「陳情」によって「名寄市に室内カーリング場を！」という思いが結実し「北海道立サンピラーパーク」が誕生したと推察される。当時の屋外リンクのみの練習環境では、Bさん曰く「ショッキングな映像」というように、競技化され始めた北見市常呂町や、稚内市などの屋内カーリング場がある地域と大きな実力差が見られ始めていた。北海道の広域公園の整備という千載一遇の機会をうまく活用したことで誕生したのが「北海道立サンピラーパーク(=屋内専用カーリング場)」であった。名寄市では「屋内専用カーリング場」の完成を契機にジュニアクラブを設立し、今では日本代表のカーリング選手、次世代を担う若手が次々と育ちつつある環境が整えられた。前掲の拙稿(2024)で提示したように、このような名寄の競技レベルが高くなったのは、「屋内専用カーリング場」の存在であったことは疑いようがない。

おわりに

本稿の目的は、名寄市の冬季スポーツを中心とした「スポーツによるまちづくり戦略」を市役所職員、ならびにカーリング協会事務局へのインタビュー調査によって検証することであり、そこから、今後の冬季スポーツの振興や、選手強化に向けた糸口を掴むことが目的であった。

筆者の問題意識は以下の2つである。第1の問いとして、名寄市では「なぜ世界的に活躍するカー

北海道名寄市の冬季スポーツ振興を通じた「スポーツによるまちづくり」への試み ～市職員・カーリング関係者へのインタビュー調査から～

ラーが輩出されるようになったのか」という点、第2の問いとして「ハード面などを含めたどのような行政による施策、環境づくりを行っているのか」という点についてである。

第1の問いについては、前掲の拙稿に譲るが、屋内専用カーリング場が完成したインパクトは、協会関係者、選手にとって大きく、その時に誕生したジュニアカーリングクラブの1期生が現役の日本代表（強化指定選手、エリート強化チームA）となっていることも決して偶然とはいえないであろう。

第2の「ソフト・ハード面などを含め行政による施策、環境づくりをどのように行っているのか」についてである。冬季スポーツの振興という点では、合宿誘致、「Nスポーツコミッション」の設置、元オリンピック選手の雇用などたくさんの施策を実施している。カーリングの普及・拡大においても、これまで見てきたように、カーリングを単なるカーリング愛好者団体で終わらせず、【北海道議会議員】、名寄市役所職員、カーリング愛好者などを巻き込みながら戦略的に「屋内専用カーリング場の完成」へとつなげていった様子が垣間見えた。一方で、ハードとソフトの一体的な経営や、2つの自治体の合併によるスポーツ協会の統廃合など、名寄市のスポーツ環境に課題がないわけではない。

しかしながら、前述したように、北海道やスポーツ庁の予算、「企業版ふるさと納税」など財政が豊かとはいえない地方自治体においても、アイデア、補助金を使用しながら魅力的なまちづくりを行っている点は、他の地方自治体にとっても参考になるものと推察される。また、本稿で示した様々なアイデアを駆使した名寄市のスポーツ環境は、未来の基盤づくりとして「行政」が果たす役割の大きさについても再考させられる。本稿では、このように名寄市の地方創生、スポーツによるまちづくりの姿の一端を提示することができたのではないだろうか。

末筆に本稿の限界と、今後の展望について述べたい。最初に本稿の限界についてである。本稿は、名寄市の実践にコミットし、その一連の動きを時系列にまとめたものである。しかしながら、調査対象者は2名と少ない。とはいえ、それぞれの立場を代表的しうる経験を有する調査対象者であったため、概ね今回の調査結果に異論を挟むものは少ないであろう。

今後の展望は2つある。第1に、「他地域における調査」の実施である。特に北海道南富良野町は目黒、寺田、山口など3名のオリンピックを輩出している。また、札幌市では長きにわたり継続的な選手強化が進み、国内トップクラスの選手を多数輩出している。2024年2月の日本カーリング選手権大会においても、札幌を拠点とする女子チームが準優勝するなど、その活躍は記憶に新しいところである。このように地域の中に埋め込まれたカーリングの実践にこれからも着目することは、今後の日本のカーリング界の発展に寄与するものと推察される。

第2に、「カーリングの指導方法の探求」である。学校現場における調査や、選手に合わせた指導方法、初心者が楽しめるリードアップゲームの考案や、他のスポーツの戦術、作戦、研究成果の引用など、より学際的な議論が必要になると考えられる。

●参考文献

木田悟、2022、「スポーツ基本計画を『まちづくり、地域づくり、地域の活性化』の視点からどう読み解くか」、木田悟＝編、『スポーツで地域を動かす』、東京大学出版会、東京、pp.3-22。

公益社団法人日本カーリング協会、<http://www.curling.or.jp/>（閲覧日：2024年2月2日）

本橋麻里、2019、『0から1を作る～地元で見つけた、世界での勝ち方』、講談社現代新書、東京。

大垣俊朗, 大和田康一, 2023, 「第3期基本計画に基づく地域スポーツ振興の展望」

https://www.murc.jp/library/column/sn_220801/ (閲覧日: 2024年2月11日)

大沼義彦, 2010, 「小さな町の大きな挑戦」, 石井隆憲, 田里千代=編著『知るスポーツ事始め』, 明和出版, 東京, pp2-6.

スポーツ庁, 2022, 「第3期スポーツ基本計画」 (閲覧日: 2024年2月11日)

https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop01/list/1372413_00001.htm

侘美俊輔, 2021, 「『主体的, 対話的で深い学び』に向けた教材としての『カーリング』の可能性～『免許状更新講習』における『カーリング』を活用した授業展開～」, 稚内北星学園大学紀要 22: 55-80.

—2024, 「『屋内専用カーリング場』の完成を契機としたカーリングの普及・拡大・選手強化へ向けた取り組み～北海道名寄市におけるカーリング関係者へのインタビュー調査から～」, 育英館大学紀要 2: 印刷中.

東原文朗, 2019, 「よそでおこなわれていないスポーツを振興していたら, まちづくりにつながった! 育つべくして育ったカーリング娘」, 松橋崇史, 高岡敦史=編著『スポーツとまちづくりの教科書』, 青弓社, 東京, pp.118-122.

●謝 辞

本稿は, JSPS 科研費 [JP22K17734](#) 「『通年型施設』の完成を契機とした地方のカーリング普及・拡大・選手強化の実証的研究 (研究代表者: 侘美俊輔)」 による助成を受けました. 研究経費の助成に感謝申し上げます. またご多忙の折, 名寄カーリング協会, 名寄市役所の代表として長時間にわたるインタビュー調査にご協力いただきました調査対象者の皆様にも感謝申し上げます.

●英文タイトル

Community development strategy through winter sports promotion and attempts to the spread, expansion, and athlete strengthening of curling athletes : Interviews with officials and people involved in curling in Nayoro City, Hokkaido, Japan.

●英文要約

In March 2022, the "Third Basic Plan for Sports" was formulated in Japan, and the plan clearly states "to promote the creation of unique initiatives for local development and community building through sports in each region of Japan, and to promote solutions to local social issues through the use of sports. This paper focuses on "community development through sports" in Nayoro City, a city with a population of 25,000 that belongs to the Kamikawa General Promotion Bureau of Hokkaido and whose main industry is agriculture, in the context of the Plan. Nayoro City has been implementing unique policies and systems, such as attracting winter sports camps including Nordic skiing, and appointing former Olympic athletes as "special advisors". In recent years, Hokkaido has also been one of the regions that has produced curling athletes for the World

Curling Championships organized by the World Curling Federation (WCF).

This paper investigates "how the government is implementing policies and creating an environment, including hard and soft aspects, in Nayoro City, a rural village in Hokkaido, Japan". The purpose of this paper is to examine Nayoro City's "Community Development Strategy through Sports" centering on winter sports by interviewing city hall officials and the curling association. The purpose of this paper is to grasp the clues for the future promotion of winter sports and the strengthening of athletes.

●英文キーワード

Community Development through Sports

Rural areas

Curling

Dedicated indoor curling arena

Winter Sports

